

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自 平成15年 1月 1日
(第31期)	至 平成15年12月31日

東京リスマチック株式会社

東京都荒川区東日暮里6丁目4番8号

(251046)

有 價 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年 1 月 1 日
(第31期) 至 平成15年12月31日

関東財務局長 殿

平成16年 3 月26日提出

会 社 名 東京リスマチック株式会社

英 訳 名 **TOKYO Lithmatic Corporation**

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴木 隆 一

本店の所在の場所 東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号 電 話 番 号 03 (3891) 7455

連絡者 管理部長 桃 川 豊

もよりの連絡場所	同	上	電話番号	同	上
----------	---	---	------	---	---

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
1. 中国	北京
2. 美国	华盛顿
3. 日本	东京
4. 俄罗斯	莫斯科
5. 法国	巴黎
6. 德国	柏林
7. 意大利	罗马
8. 英国	伦敦
9. 加拿大	渥太华
10. 澳大利亚	悉尼
11. 巴西	里约热内卢
12. 印度	新德里
13. 中国	北京
14. 美国	华盛顿
15. 日本	东京
16. 俄罗斯	莫斯科
17. 法国	巴黎
18. 德国	柏林
19. 意大利	罗马
20. 英国	伦敦
21. 加拿大	渥太华
22. 澳大利亚	悉尼
23. 巴西	里约热内卢
24. 印度	新德里
25. 中国	北京
26. 美国	华盛顿
27. 日本	东京
28. 俄罗斯	莫斯科
29. 法国	巴黎
30. 德国	柏林
31. 意大利	罗马
32. 英国	伦敦
33. 加拿大	渥太华
34. 澳大利亚	悉尼
35. 巴西	里约热内卢
36. 印度	新德里
37. 中国	北京
38. 美国	华盛顿
39. 日本	东京
40. 俄罗斯	莫斯科
41. 法国	巴黎
42. 德国	柏林
43. 意大利	罗马
44. 英国	伦敦
45. 加拿大	渥太华
46. 澳大利亚	悉尼
47. 巴西	里约热内卢
48. 印度	新德里
49. 中国	北京
50. 美国	华盛顿
51. 日本	东京
52. 俄罗斯	莫斯科
53. 法国	巴黎
54. 德国	柏林
55. 意大利	罗马
56. 英国	伦敦
57. 加拿大	渥太华
58. 澳大利亚	悉尼
59. 巴西	里约热内卢
60. 印度	新德里
61. 中国	北京
62. 美国	华盛顿
63. 日本	东京
64. 俄罗斯	莫斯科
65. 法国	巴黎
66. 德国	柏林
67. 意大利	罗马
68. 英国	伦敦
69. 加拿大	渥太华
70. 澳大利亚	悉尼
71. 巴西	里约热内卢
72. 印度	新德里
73. 中国	北京
74. 美国	华盛顿
75. 日本	东京
76. 俄罗斯	莫斯科
77. 法国	巴黎
78. 德国	柏林
79. 意大利	罗马
80. 英国	伦敦
81. 加拿大	渥太华
82. 澳大利亚	悉尼
83. 巴西	里约热内卢
84. 印度	新德里
85. 中国	北京
86. 美国	华盛顿
87. 日本	东京
88. 俄罗斯	莫斯科
89. 法国	巴黎
90. 德国	柏林
91. 意大利	罗马
92. 英国	伦敦
93. 加拿大	渥太华
94. 澳大利亚	悉尼
95. 巴西	里约热内卢
96. 印度	新德里
97. 中国	北京
98. 美国	华盛顿
99. 日本	东京
100. 俄罗斯	莫斯科

日本証券業協会 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

(本書面の枚数 表紙共38枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 沿 革	3
3 . 事業の内容	4
4 . 関係会社の状況	4
5 . 従業員の状況	5
第2 事 業 の 状 況	6
1 . 業績等の概要	6
2 . 生産、受注及び販売の状況	8
3 . 対処すべき課題	9
4 . 経営上の重要な契約等	9
5 . 研究開発活動	9
第3 設 備 の 状 況	10
1 . 設備投資等の概要	10
2 . 主要な設備の状況	10
3 . 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提 出 会 社 の 状 況	13
1 . 株式等の状況	13
2 . 自己株式の取得等の状況	16
3 . 配当政策	17
4 . 株価の推移	17
5 . 役員の状況	18
第5 経 理 の 状 況	19
監査報告書	
1 . 連結財務諸表等	25
監査報告書	
2 . 財務諸表等	51
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期
決算年月	平成 11 年 12 月	平成 12 年 12 月	平成 13 年 12 月	平成 14 年 12 月	平成 15 年 12 月
売上高 (千円)	-	-	-	11,241,867	11,613,239
経常利益 (千円)	-	-	-	1,496,851	1,162,715
当期純利益 (千円)	-	-	-	834,713	104,289
純資産額 (千円)	-	-	-	7,814,687	7,709,763
総資産額 (千円)	-	-	-	10,660,509	10,280,545
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,572.37	1,551.26
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	167.95	20.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	167.86	20.97
自己資本比率 (%)	-	-	-	73.3	75.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	11.2	1.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.8	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,171,202	1,367,445
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	28,992	836,407
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	940,117	837,587
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	759,309	452,759
従業員数 (人)	-	-	-	731	755

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期より、連結財務諸表を作成しております。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期
決算年月	平成 11 年 1 2 月	平成 12 年 1 2 月	平成 13 年 1 2 月	平成 14 年 1 2 月	平成 15 年 1 2 月
売上高 (千 円)	10,416,781	11,042,414	10,971,819	11,111,052	11,484,597
経常利益 (千 円)	959,339	1,264,250	1,496,880	1,215,809	1,096,826
当期純利益 (千 円)	402,603	598,402	768,999	467,797	63,849
資本金 (千 円)	1,257,100	1,257,100	1,257,100	1,257,100	1,257,100
発行済株式総数 (株)	4,970,000	4,970,000	4,970,000	4,970,000	4,970,000
純資産額 (千 円)	5,903,636	6,537,266	7,150,585	7,447,772	7,302,407
総資産額 (千 円)	11,184,346	11,326,055	10,946,990	10,275,570	9,392,959
1 株当たり純資産額 (円)	1,187.85	1,315.35	1,438.75	1,498.55	1,469.30
1 株当たり配当額 (円)	13.00	15.00	40.00	40.00	40.00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(6.50)	(7.50)	(10.00)	(20.00)	(20.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	81.01	120.40	154.73	94.12	12.85
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	-	120.28	154.50	94.07	12.84
自己資本比率 (%)	52.8	57.7	65.3	72.5	77.7
自己資本利益率 (%)	-	9.62	11.24	6.28	0.87
株価収益率 (倍)	-	7.31	4.91	10.41	80.17
配当性向 (%)	16.05	12.46	25.85	42.50	311.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千 円)	-	1,484,021	1,394,412	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千 円)	-	689,851	394,694	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千 円)	-	704,413	1,114,013	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千 円)	-	671,514	557,217	-	-
従業員数 (人)	589	631	657	731	755

(注) 1 . 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 . 従業員数は、第 28 期より就業人員数を表示しております。

3 . 第 27 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4 . 第 29 期の 1 株当たり配当額 40 円には、特別配当 20 円が含まれております。

5 . 第 28 期より、税効果会計を適用しております。

2.沿革

当社は、昭和 47 年 11 月、印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区に資本金 100 万円、東京リスマチック株式会社の商号をもって設立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和 47 年 11 月	印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区にて、東京リスマチック株式会社を設立
昭和 55 年 12 月	東京都板橋区に独ハデール社製 A 全印刷機 5 台を導入し、印刷業務を開始
昭和 57 年 3 月	東京都中央区に独ロント社製 A 全両面機を導入し、印刷業務を拡充
昭和 59 年 12 月	東京都豊島区にライトロシステムを導入し、電子組版業務を開始
昭和 61 年 3 月	東京都江東区に森下工場を開設。印刷業務の統合による印刷事業の確立
昭和 61 年 4 月	東京都千代田区に写研出力センターを開設し、写研出力業務を開始
昭和 62 年 8 月	大阪市西区に写研出力センターを開設し、関西地区への進出を図る
平成 4 年 9 月	東京都新宿区に DTP 出力サービス等のサービス・ユーロ事業を開始
平成 7 年 12 月	東京都中央区にワデマンド印刷機を導入し、ワデマンド事業を開始
平成 8 年 2 月	東京都千代田区に Windows DTP を実用化する目的で Windows 事業を開始
平成 8 年 8 月	都内のサービス・ユーロ事業部においてインターネットによるデータ入稿サービスを開始
平成 8 年 11 月	定款を一部変更し、製版業からサービス業とし、デジタル化に適応する企業体を標榜する
平成 9 年 3 月	東京都新宿区に高性能プロッターを導入し、サインディスプレイグループ事業を開始
平成 9 年 4 月	東京都荒川区本社ビル内に校正機を導入し、プルーフ事業を開始
平成 10 年 5 月	500 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 10 株に分割するとともに、1,000 株を 1 単位とする単位株制度を採用
平成 10 年 7 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 12 年 5 月	本社(管理部門)を東京都板橋区から東京都荒川区東日暮里 6-41-8 に移設
平成 12 年 5 月	1 単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更
平成 14 年 3 月	第一製版株式会社を株式取得により子会社とする
平成 14 年 9 月	東京都板橋区舟渡に西台センターを開設
平成 15 年 12 月	大阪西センター・大阪北センターを閉鎖

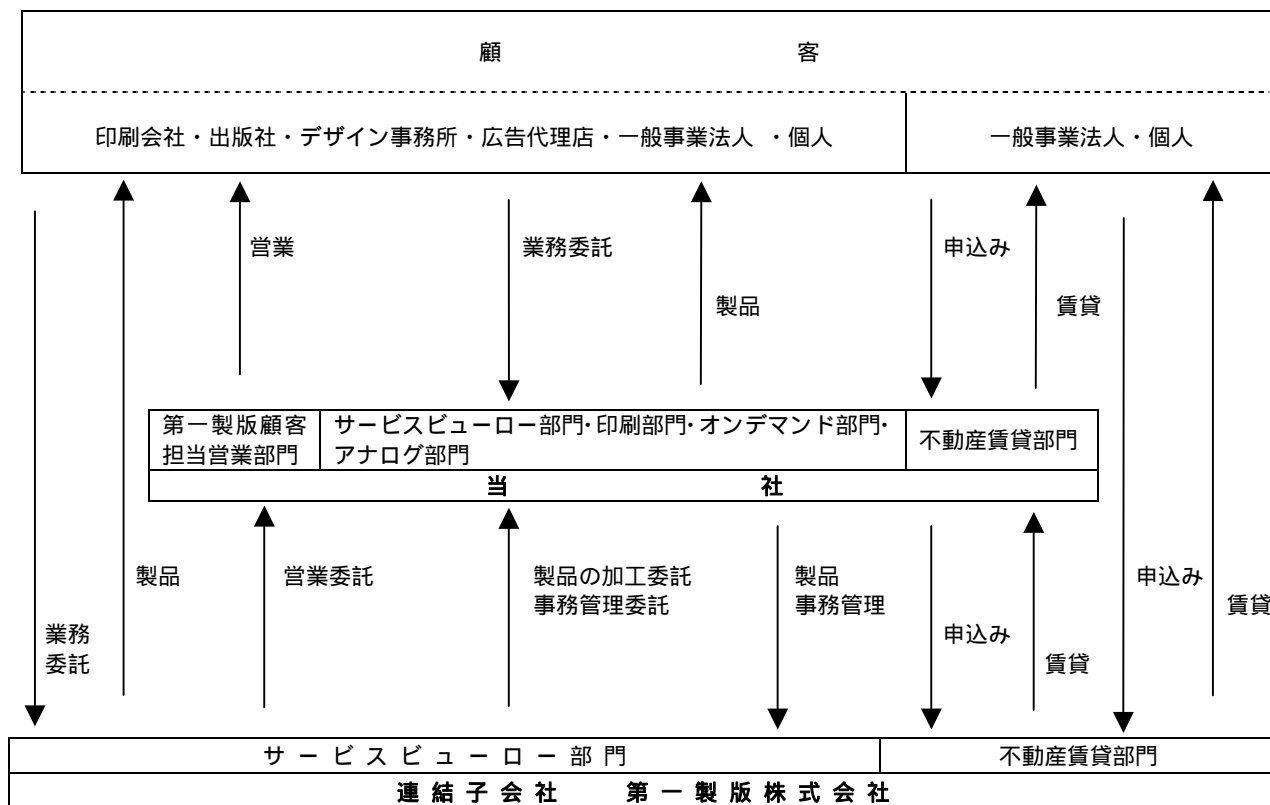
3. 事業の内容

当社企業グループは、当社と子会社1社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービスビューロー部門、印刷部門、オンデマンド部門、アナログ部門で構成され、その主要製品はプロユースを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸をしております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所 有)割合(%)		関係内容	摘要
				所有割 合(%)	被所有割 合(%)		
(連結子会社) 第一製版株式会社	東京都荒川区	301,000	印刷関連サービ ス及び不動産の 維持管理等	99.9	-	当社に業務委託、事務委託並びに社宅・寮・倉庫の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任2名	(注) 1

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成 15 年 12 月 31 日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	745
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	10
合計	755

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成 15 年 12 月 31 日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
755 人	33.4 歳	4.3 年	4,578,329 円

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、民間設備投資にやや明るさが見えてまいりましたが、個人消費は相変わらず横這いで推移いたしました。また、イラク情勢の緊迫・リストラの加速・冷夏などの不安要因に加え、昨年より引続き雇用・所得環境が好転しないまま、株式市場も低迷が続くなど非常に厳しい状況で推移いたしました。

印刷関連業界におきましても、市場低迷が長びくなかで依然として受注競争が激しく、企業経営を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような経営環境のもとで、製品の低価格・高品質化、営業体制の強化による顧客層の拡大、印刷事業部門の営業の強化、内製化による原価低減の推進、徹底した間接コストの削減に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度は子会社に不動産を売却したことなどで、固定資産評価損等の特別損失を10億45百万円計上いたしました。

この結果、売上高は116億13百万円（前年同期比103.3%）、経常利益は11億62百万円（前年同期比77.7%）、当期純利益は1億4百万円（前年同期比12.5%）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<印刷関連事業>

(サービスビューロー事業部門)

当社グループの売上高の61.5%を占める主力事業部門であります。

顧客の立場に立脚した「受注から納品までのトータル的な接客・対応」、受注価格の明瞭化、進捗管理の徹底による製品の品質管理、作業の効率化、他社にない幅広い商材のアピールによる営業活動をいたしましたが、売上高は71億37百万円（前年同期比95.9%）となりました。

(アナログ事業部門)

印刷関連業界のデジタル化・電子化の進展による顧客ニーズの低下により、売上高は3億56百万円（前年同期比73.7%）となりました。

(印刷事業部門)

前期開設した西台工場を軌道にのせ、従来外注に依存していた製本業務等の内製化、サービスビューロー事業部門と連携した全社的な顧客の開拓、オフセット印刷機増設による生産力向上、工場の24時間操業開始などの結果、売上高は19億76百万円（前年同期比143.2%）となりました。

(オンデマンド事業部門)

サービスビューロー事業部門の顧客への積極的アプローチが功を奏し、売上高は19億97百万円（前年同期比111.6%）となりました。

<不動産賃貸事業>

(不動産賃貸部門)

賃借人の減少により、不動産賃貸収入は、1億45百万円（前年同期比97.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、期首残高7億59百万円に対して3億6百万円減少し当連結会計年度末残高は、4億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は13億67百万円（前年同期比1億96百万円増加）となりました。

税金等調整前当期純利益が1億44百万円（前年同期比11億2百万円減少）となりましたが、これは固定資産評価損7億30百万円（前年同期比5億91百万円増加）、固定資産除却損71百万円（前年同期比48百万円増加）及び減価償却費3億66百万円（前年同期比89百万円増加）があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は8億36百万円(前年同期比8億7百万円増加)となりました。

これは有形固定資産の売却による収入が82百万円(前年同期比6億31百万円減少)ありましたが、機械設備等有形固定資産の取得に8億53百万円(前年同期比2億28百万円増加)、投資有価証券の取得に1億円(前年同期比88百万円増加)の投資を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は8億37百万円(前年同期比1億2百万円減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額1億98百万円(前年同期比48百万円減少)、短期借入金の純減少額6億48百万円(前年同期比5億52百万円増加)によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕
印刷関連事業		
サ - ビスビュー - ロ - 部門	7,438,870	7,137,130
アナログ部門	484,417	356,904
印刷部門	1,380,460	1,976,446
オンデマンド部門	1,789,710	1,997,447
合計	11,093,459	11,467,929

(注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは受注後、短時間(30分から2時間)でデ - タ等を加工あるいは各種感光材を制作し、直接顧客に販売する形態をとっております。受注状況イコ - ル販売実績になりますので記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕
印刷関連事業		
サ - ビスビュー - ロ - 部門	7,438,870	7,137,130
アナログ部門	484,417	356,904
印刷部門	1,380,460	1,976,446
オンデマンド部門	1,789,710	1,997,447
計	11,093,459	11,467,929
不動産賃貸事業		
不動産賃貸部門	148,408	145,310
計	148,408	145,310
合計	11,241,867	11,613,239

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3. 対処すべき課題

(1) 現状認識

当社企業グループは、主にDTP出力サービス、オフセット印刷並びに小ロット対象のオンデマンド印刷を店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等の顧客には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業容の拡大、事業基盤の強化を図り、日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による製品開発を推進するとともに、徹底したコスト削減活動を続けていきます。

印刷関連事業においては、情報管理の徹底、人材育成、設備投資面で他社との差別化を図り、市場での優位性を確保し「勝ち組」企業となるべく、事業展開を行っていく予定であります。

(2) 当面の対処すべき課題

わが国の経済は景気底入れの兆しが見え始めましたが、今後の見通しにつきましては、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社企業グループは、以下の課題に取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努め、さらなる飛躍を期してまいりたいと考えております。

対処すべき課題

顧客層の拡大。一般事業法人を対象とした新規固定客作り（オンデマンド事業部門・印刷事業部門）

印刷事業部門の低コスト高収益体質の構築。

顧客から信頼される情報管理システムの構築

対策

受注・販売力強化のため、人材確保・社員教育の推進・徹底。

効果的営業組織の再編成。

サービスビューロー事業部門と印刷事業部門の業務の連携。

（店舗事業部門既固定客を印刷事業部門新規固定客に）

製造体制強化とコスト削減による市場競争力の向上、効率的な印刷工場の運営。

4. 経営上の重要な契約等

特に記載すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資総額は、11 億 54 百万円であります。その主なものは、デジタル印刷関連設備、生産設備の購入であります。

なお、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては、印刷関連事業が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成 15 年 12 月 31 日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日暮里センター 東京都荒川区	印刷関連事業 全社	138,372	14,441	419,203 (732.15)	46,184	618,202	68
東坂下センター 東京都板橋区	印刷関連事業	123,909	85,774	305,782 (796.69)	1,995	517,462	16
西台センター 東京都板橋区		492,538	597,323	540,393 (2,317.88)	11,249	1,641,505	97
デジタルプラザ早稲田 東京都新宿区		328	20,865	-	658	21,852	3
文京センター 東京都文京区		700	4,936	-	-	5,637	12
水道橋センター 東京都千代田区		4,031	55,431	-	5,460	64,924	31
早稲田センター 東京都新宿区		874	13,201	-	2,923	16,999	34
芝大門センター 東京都港区		1,074	4,021	-	1,063	6,159	18
九段センター 東京都千代田区		3,748	10,159	-	438	14,343	39
築地センター 東京都中央区		2,608	8,932	-	365	11,906	18
入船八丁堀センター 東京都中央区		4,332	13,434	-	840	18,607	43
青山表参道センター 東京都港区		666	19,066	-	2,331	22,065	32
コミュニケーションプラザ神保町 東京都千代田区		1,753	64,864	-	829	67,447	23
山吹町センター 東京都新宿区		85,463	5,369	185,278 (210.37)	534	276,645	23
コミュニケーションプラザ新宿 東京都新宿区		1,577	34,869	-	1,415	37,861	27
飯田橋センター 東京都新宿区		300	12,037	-	11	12,349	13
内神田センタ - 東京都千代田区		13,932	21,222	-	2,561	37,717	106
コミュニケーションプラザ恵比寿 東京都渋谷区		1,924	17,696	-	882	20,503	25
デジタルプラザ銀座 東京都中央区		2,409	3,238	-	760	6,408	15
デジタルプラザ外苑前 東京都港区		2,974	6,376	-	1,212	10,563	15
コミュニケーションプラザ日本橋 東京都中央区		1,137	42,442	-	702	44,283	14

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
デジタルプラザ九段 東京都千代田区	印刷関連事業	1,843	43,132	-	2,063	47,039	35
コミュニケーションプラザ虎ノ門 東京都港区		3,267	47,096	-	1,577	51,942	30
コミュニケーションプラザ西新宿 東京都新宿区		350	3,468	-	1,248	5,067	9
汐留センター 東京都港区		45,100	25,848	-	2,000	72,949	9
緑町ビル 東京都墨田区	不動産賃貸事業	9,546	-	-	-	9,546	-
九段TRビル 東京都千代田区		245,528	1,194	467,713 (208.31)	-	714,436	-
神保町マンション 東京都千代田区	全社	3,760	-	47,380 (12.62)	-	51,140	-
石岡市 茨城県石岡市		* 29,983	-	* 7,195 (198.58)	-	37,178	-
玉里村 茨城県新治郡玉里村		-	-	* 3,262 (176.49)	-	3,262	-
合計		1,224,041	1,176,448	1,976,208 (4,653.09)	89,313	4,466,011	755

(注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借物件に 関しましては、土地面積欄の記載を省略しております。

日暮里センター、東坂下センター、西台センター、山吹町センター以外の事業所は賃借物件であります。

3. * は休止固定資産であります。* 以外に休止固定資産が日暮里センターの「機械装置」に1,853千円含まれております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(単位: 千円)

名称	台数	期間	年間リース料	リース契約残高	備考
オフセット印刷機	1 式	8 年	23,826	184,110	所有権移転外 ファイナンスリース
イメージセッター (LUXEL F9000) 他	107 式	6 年	52,320	151,923	
デジタル印刷設備 (LuxeI T-9000CTP) 他	48 式	5 年	38,857	126,285	
カラープリンター (ColorDocuTech60) 他	12 式	5 年	59,760	119,520	
カラープリンター (ColorDocuTech60) 他	6 式	5 年	25,656	96,210	
デジタル印刷設備 (SITI0S)	20 式	5 年	23,424	80,032	

(2) 国内子会社

(平成 15 年 12 月 31 日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
第一製版 株式会社	町屋建物 東京都荒川区	不動産賃貸事業	26,518	1,000 (10.12)	27,518	-
第一製版 株式会社	和名ヶ谷駐車場 千葉県松戸市		4,013	117,214 (2,107.00)	121,228	-
第一製版 株式会社	緑町プリントハウス 東京都墨田区		39,283	108,241 (304.12)	147,525	-
第一製版 株式会社	西尾久ビル 東京都荒川区		5,153	103,801 (263.83)	108,954	-
第一製版 株式会社	町屋レジデンス 東京都荒川区		132,299	158,930 (616.67)	291,230	-
第一製版 株式会社	小川町倉庫 茨城県東茨城郡小川町		10,664	35,015 (7,771.09)	45,679	-
第一製版 株式会社	東日コーポ 東京都荒川区		30,059	91,549 (255.79)	121,608	-
第一製版 株式会社	リスコ-ボマンション 千葉県松戸市		13,569	33,809 (216.60)	47,378	-
第一製版 株式会社	ジュネパレスマンション 千葉県松戸市		7,423	30,743 (192.10)	38,166	-
第一製版 株式会社	市ヶ谷倉庫 東京都新宿区		2,077	47,406 (52.56)	49,484	-
合計			271,063	727,711 (11,789.88)	998,775	-

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、該当事項はありません。

3 . 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能 力
			総 額	既支払額		着 手	完 了	
西台センター 他 東京都板橋区	印刷関連事業 印刷事業部門	印刷設備一 式 他	340,000	-	借入金	平成16年3月	平成16年6月	(注)
東坂下センター 他 東京都板橋区 他	印刷関連事業 オンデマンド事業部門	印刷設備一 式 他	290,000	-	自己資金	平成16年2月	平成16年6月	(注)
水道橋センター 他 東京都千代田区 他	印刷関連事業 サービスビューロー 事 業部門	機械装置 ソフトウェア	180,000	-	自己資金	平成16年2月	平成16年4月	(注)
本社 他 東京都荒川区 他	管理部・全社	サーバー増強・ パソコン更新	40,000	-	自己資金	平成16年3月	平成16年4月	(注)
合 計	-	-	850,000	-	-	-	-	-

(注) 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	17,480,000 株
計	17,480,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年12月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成16年3月26日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,970,000 株	4,970,000 株	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,970,000	4,970,000	-	-

(2) 新株予約権等の状況

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション))は次のとおりであります。

平成10年3月26日開催の定時株主総会にて決議

	事業年度末現在 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	提出日の前月末現在 (平成 16 年 2 月 29 日現在)
新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	30,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	900	同左
新株予約権の行使期間	平成 10 年 5 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 25 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 900 資本組入額 450	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは使用人の地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けたものが新株発行請求権の行使期間到来前に死亡した場合には、新株予約権の割当てを受けたものの被相続が新株発行請求権を相続するものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株発行請求権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社に対する新株発行請求権を第三者に譲渡することができないものとする。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数とは、平成10年3月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株発行予定株数の100,000株より、失権者(退職者)の70,000株を減じた数のことであります。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成 10 年 7 月 17 日	株 600,000	株 4,970,000	千円 229,800	千円 1,257,100	千円 368,400	千円 1,315,700	有償一般募集(ブックビルディング方式) 資本組入額 383 円 発行価格 1,060 円 発行価額 765 円 引受価額 997 円

(4) 所有者別状況

平成 15 年 12 月 31 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	9	2	30	7 (1)	772	820	-
所有株式数	単元 -	3,607	10	(注) 22,778	712 (1)	22,593	49,700	株 -
割合	% -	7.26	0.02	45.83	1.43 (0.00)	45.46	100	-

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 54 単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成 15 年 12 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合
		千株	%
有限会社ティーケイオー	千葉県松戸市稔台 7 9 6 番地の 6	1,920	38.63
鈴 木 隆 夫	千葉県松戸市稔台 7 9 5 - 3	857	17.26
鈴 木 隆 一	千葉県松戸市稔台 7 9 6 - 6	186	3.74
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里 6 丁目 4 1 - 8	176	3.55
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 2 号	117	2.35
鈴 木 静 枝	千葉県松戸市稔台 7 9 5 - 3	112	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 番 3 号	102	2.06
モルガン スタンレーアンドカンパニー インク	1585 Broadway New York . New York 10036. U . S . A .	60	1.22
仲 田 広 道	神奈川県川崎市麻生区向原 1 丁目 7 - 1 1	60	1.21
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 3 丁目 7 番 2 0 号	60	1.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	60	1.21
計		3,712	74.69

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行 (株)

102 千株

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成 15 年 12 月 31 日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,970,000	49,700	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,970,000	-	-
総株主の議決権	-	49,700	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 5,400 株 (議決権 54 個) 含まれております。

自己株式等

平成 15 年 12 月 31 日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

旧商法第 280 条ノ 19 第 2 項の規定に基づく特別決議による株式予約権の状況は次のとおりであります。

決議年月日	平成 10 年 3 月 26 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 2 当社管理職 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数とは、平成 10 年 3 月 26 日開催の定時株主総会において特別決議された付与対象者 7 名 (当社取締役 5 名、当社管理職 2 名) より、失権者 (退職者) 4 名 (当社取締役 3 名、当社管理職 1 名) を減じた数のことであります。

2 . 自己株式の取得等の状況

(1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成 16 年 3 月 26 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成 15 年 3 月 27 日決議)	1,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000,000	1,500,000,000
未行使割合	100.00%	100.00%

(注) 1 . 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は 20.1% であります。

2 . 経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、現在まで行使しておりません。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 取締役会決議による買受けの状況

該当事項はありません。

ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

ホ 自己株式の保有状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成 16 年 3 月 26 日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成 16 年 3 月 26 日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、あわせて安定した配当及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、決定する方針を採っております。

なお、当期の利益処分につきましては、多額な固定資産売却損を特別損失に計上した結果、不本意な業績となりましたが、このことは一過性のものと考えており、上述の基本方針に基づき、当期の株主配当につきましては、株主への安定した配当と今後の事業展開等を勘案し、1株につき40円（うち中間配当金20円）といたしました。

この結果、当期の配当性向は311.4%、株主資本配当率は2.7%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資資金等の資金需要に備える所存であります。

（注）第31期中間配当の取締役会決議日は、平成15年8月14日であります。

4. 株価の推移

最近 5 年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第 2 7 期		第 2 8 期		第 2 9 期		第 3 0 期		第 3 1 期	
	決算年月	平成 11 年 12 月		平成 12 年 12 月		平成 13 年 12 月		平成 14 年 12 月		平成 15 年 12 月	
	最高	2,490円		1,600		1,370		1,180		1,080	
	最低	771円		751		740		750		820	

最近 6 箇月間 の月別最高・ 最低株価	月別	平成 15 年 7 月	平成 15 年 8 月	平成 15 年 9 月	平成 15 年 10 月	平成 15 年 11 月	平成 15 年 12 月
	最高	1,020円	1,080	1,030	1,030	1,050	1,050
	最低	912円	950	965	995	1,000	1,000

（注）最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株 式数
代表取締役会長	鈴木 隆夫 (昭和9年10月20日生)	昭和47年11月 当社設立 代表取締役社長就任 平成7年12月 取締役退任 平成9年5月 代表取締役会長就任(現任) 平成13年5月 有限会社ティーケイオー取締役就任(現任)	千株 857
代表取締役社長	鈴木 隆一 (昭和42年2月14日生)	平成2年8月 当社入社 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成7年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 有限会社ティーケイオー代表取締役就任(現任) 平成14年3月 第一製版株式会社代表取締役就任(現任)	186
取締役 (営業統括本部長)	森 一浩 (昭和42年11月23日生)	平成元年4月 富士弘商事株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成13年6月 当社事業副本部長就任 平成14年3月 第一製版株式会社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社営業統括本部長就任 平成16年3月 当社取締役営業統括本部長就任(現任)	2
取締役 (第2営業本部長)	小瀧 勝 (昭和31年7月8日生)	昭和54年4月 東京信用金庫入社 平成3年4月 当社入社 平成8年11月 当社取締役千代田エリア長就任 平成9年11月 当社取締役城北ブロック長就任 平成10年10月 当社取締役営業本部長就任 平成14年3月 第一製版株式会社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社取締役第2営業本部長就任(現任)	3
取締役 (経営管理室長)	森 淳 (昭和32年4月17日生)	昭和55年4月 株式会社レイク入社 平成4年8月 当社入社 平成8年12月 当社管理部長就任 平成9年3月 当社取締役管理部長就任 平成9年11月 当社取締役総務部長就任 平成13年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 平成16年1月 当社取締役経営管理室長就任(現任)	-
監査役 (常勤)	柴崎 隆夫 (昭和17年10月15日生)	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年10月 同行国際総括部 参事役就任 平成9年3月 橋本フォーミング工業株式会社転籍 英国 財務・人事・購買部長就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役 (常勤)	齊藤 進 (昭和13年2月2日生)	昭和33年4月 富士写真フィルム株式会社入社 平成8年6月 株式会社富士グラフィックサービス転籍 代表取締役就任 平成13年8月 株式会社コムテックス入社 顧問就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役	萩原 秀子 (昭和25年3月22日生)	昭和57年1月 大栄税理士学院講師 昭和57年4月 税理士登録、税理事務所開設 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	0
監査役	西川 清子 (昭和23年10月8日生)	昭和50年9月 人見公認会計士事務所入所 昭和60年3月 税理士登録、税理事務所開設 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	-
計	9名	-	1,049

(注) 1. 監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長鈴木隆一は、代表取締役会長鈴木隆夫の長男であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第 30 期事業年度(平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第 31 期事業年度(平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、前連結会計年度(平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日まで)及び第 30 期事業年度(平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日まで)並びに当連結会計年度(平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日まで)及び第 31 期事業年度(平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成15年3月27日

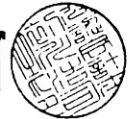
東京リスマチック株式会社

代表取締役社長 鈴木 隆 一 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

初川 浩 司



関与社員 公認会計士

戸 田 栄



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

初川浩司

関与社員 公認会計士

戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
・流動資産				
1. 現金及び預金	770,003		452,899	
2. 受取手形及び売掛金 (注) 2	2,555,139		2,618,221	
3. 有価証券	18,880		-	
4. たな卸資産	130,688		135,209	
5. 繰延税金資産	87,058		91,185	
6. その他	284,671		238,838	
7. 貸倒引当金	153,981		118,026	
流動資産合計	3,692,459	34.6	3,418,326	33.3
・固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物 (注) 1.3	3,074,278		2,080,312	
減価償却累計額	1,238,275	1,836,002	603,480	1,476,831
2. 機械装置及び車両運搬具(注) 3	1,911,581		2,336,083	
減価償却累計額	1,443,845	467,735	1,159,635	1,176,448
3. 土地 (注) 1.3		3,201,250		2,790,479
4. その他	421,169		432,666	
減価償却累計額	324,469	96,699	343,353	89,313
有形固定資産合計		5,601,688		5,533,072
(2) 無形固定資産		166,850		143,502
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		23,900		100,900
2. 長期貸付金		118,500		-
3. 繰延税金資産		46,460		28,166
4. 敷金・保証金		847,631		835,064
5. その他		366,543		274,853
6. 貸倒引当金		203,524		53,341
投資その他の資産合計		1,199,511		1,185,643
固定資産合計		6,968,050		6,862,218
資産合計		10,660,509		10,280,545

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	175,078		199,199	
2. 短期借入金 (注) 1	1,148,000		500,000	
3. 1 年以内返済予定 長期借入金 (注) 1	361,800		297,724	
4. 未払法人税等	11,636		7,011	
5. 賞与引当金	37,800		38,500	
6. その他	567,698		883,256	
流動負債合計	2,302,012	21.6	1,925,691	18.7
固定負債				
1. 長期借入金 (注) 1	380,000		510,635	
2. 退職給付引当金	-		12,447	
3. 役員退職慰労引当金	60,870		63,690	
4. その他	102,939		58,318	
固定負債合計	543,809	5.1	645,090	6.3
負債合計	2,845,821	26.7	2,570,782	25.0
(資本の部)				
資本金	1,257,100	11.8	1,257,100	12.2
資本剰余金	1,315,700	12.3	1,315,700	12.8
利益剰余金	5,221,404	49.0	5,126,894	49.9
その他有価証券評価差額金	20,483	0.2	10,068	0.1
資本合計	7,814,687	73.3	7,709,763	75.0
負債・資本合計	10,660,509	100.0	10,280,545	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕			当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
売上高		11,241,867	100.0		11,613,239	100.0
売上原価		7,946,194	70.7		8,355,314	72.0
売上総利益		3,295,673	29.3		3,257,924	28.0
販売費及び一般管理費						
1. 給与手当	638,421			699,886		
2. 賞与引当金繰入額	37,800			38,500		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	9,070			6,120		
4. 貸倒引当金繰入額	37,007			27,113		
5. その他	1,264,250	1,986,549	17.7	1,318,773	2,090,394	18.0
営業利益		1,309,123	11.6		1,167,530	10.0
営業外収益						
1. 受取利息	4,055			149		
2. 受取配当金	686			543		
3. 連結調整勘定償却額	228,838			-		
4. 社宅家賃収入	11,661			9,666		
5. 仕入割引	-			12,102		
6. その他	66,902	312,144	2.8	23,479	45,941	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	36,989			23,828		
2. 営業外地代家賃	24,022			2,800		
3. 社宅家賃原価	17,066			8,837		
4. 休止固定資産減価償却費	13,960			5,674		
5. その他	32,377	124,416	1.1	9,616	50,756	0.4
経常利益		1,496,851	13.3		1,162,715	10.0
特別利益						
1. 有価証券償還益	-			12,426		
2. 固定資産売却益 (注) 1	7,606			-		
3. 投資有価証券売却益	-			14,299		
4. 受取保険金	347,691	355,297	3.2	-	26,725	0.2
特別損失						
1. 固定資産売却損 (注) 2	136,402			29,952		
2. 投資有価証券売却損	215,926			-		
3. 固定資産除却損 (注) 3	22,949			71,017		
4. 固定資産評価損 (注) 4	138,064			730,024		
5. 役員死亡退職慰労金	87,375			-		
6. 役員死亡弔慰金	4,500			-		
7. リース解約金	-	605,217	5.4	214,236	1,045,231	9.0
税金等調整前当期純利益		1,246,932	11.1		144,209	1.2
法人税、住民税及び事業税	356,440			17,769		
法人税等調整額	55,778	412,218	3.7	22,150	39,919	0.3
当期純利益		834,713	7.4		104,289	0.9

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕	
	金額		金額	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		1,315,700		1,315,700
資本剰余金期末残高		1,315,700		1,315,700
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		4,636,190		5,221,404
利益剰余金増加高				
当期純利益	834,713	834,713	104,289	104,289
利益剰余金減少高				
1. 配当金	248,500		198,800	
2. 役員賞与	1,000		-	
(うち監査役賞与)	(1,000)	249,500	(-)	198,800
利益剰余金期末残高		5,221,404		5,126,894

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,246,932	144,209
減価償却費	277,395	366,398
ソフトウェア償却費	40,544	39,997
長期前払費用償却費	4,822	2,141
連結調整勘定償却額	228,838	-
貸倒引当金増加額(減少額)	3,876	186,137
賞与引当金増加額	1,700	700
退職給付引当金の増加額	-	12,447
役員退職慰労引当金繰入額	13,120	6,120
前払年金費用の減少額	7,340	20,044
受取利息及び配当金	4,741	693
支払利息	36,989	23,828
受取保険金	347,691	-
役員死亡退職慰労金・弔慰金	91,875	-
有価証券償還益	-	12,426
固定資産売却益	7,606	-
投資有価証券売却益	-	14,299
固定資産売却損	136,402	29,952
固定資産除却損	22,949	71,017
固定資産評価損	138,064	730,024
投資有価証券売却損	215,926	-
リース解約金	-	214,236
売上債権の減少額(増加額)	182,040	63,081
たな卸資産の増加額	7,891	4,520
仕入債務の増加額(減少額)	75,364	24,121
破産債権・更生債権等の減少額(増加額)	51,637	31,683
長期貸付金の貸倒損失	-	120,983
役員賞与の支払額	1,000	-
その他	21,016	66,959
小計	1,674,190	1,623,707
利息及び配当金の受取額	2,262	1,061
保険金収入	354,040	-
役員死亡退職慰労金・弔慰金の支払額	94,500	-
役員退職慰労金の支払額	-	3,300
リース解約違約金の支払額	-	207,641
支払利息の支払額	35,305	23,988
法人税等の支払額	729,486	22,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,202	1,367,445

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	624,310	853,123
有形固定資産の売却による収入	714,763	82,993
無形固定資産の取得による支出	15,507	21,638
無形固定資産の売却による収入	2,659	831
投資有価証券の取得による支出	11,028	100,000
有価証券の売却による収入	-	31,306
投資有価証券の売却による収入	236,927	25,994
子会社株式の取得	355,045	-
貸付金の回収による収入	900	-
敷金・保証金の支出	93,625	47
敷金・保証金の解約による収入	58,722	7,220
出資金の分配による収入	63,900	27,570
その他	7,349	37,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,992	836,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額（減少額）	96,000	648,000
長期借入による収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	542,190	383,441
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55,492	57,899
配当金の支払額	246,435	198,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,117	837,587
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	202,091	306,550
現金及び現金同等物の期首残高	557,217	759,309
現金及び現金同等物の期末残高	759,309	452,759

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 会社の名称 第一製版（株） 新規連結 1 社 株式買取により異動した会社 第一製版（株） 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1 社 会社の名称 第一製版（株） 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	第一製版株式会社につきましては、みなし取得日が平成 14 年 3 月 31 日であること及び当連結会計年度より決算日を従来の 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更したことに伴い、当連結会計年度における会計期間は、平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	（１）重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法 （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 15 年～45 年 機械装置 6 年～10 年 また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。 （ロ）無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 （ハ）長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	（１）重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 同左 （ロ）たな卸資産 同左 （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産 同左 （ロ）無形固定資産 同左 （ハ）長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 _____ (二) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ取引 ヘッジ対象： 変動金利建ての借入金に係る支払利息 (ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (二) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用 (20,044 千円) を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 (ニ) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後 20 年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。 (ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 退職給付会計 _____ (ロ) 消費税等の会計処理 同左 (ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 (ニ) 連結調整勘定の償却に関する事項 _____ (ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ケ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
——	(連結損益計算書) 「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「仕入割引」は 12,173 千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
(注) 1 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	(注) 1 . 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
建物及び構築物 1,614,995 千円	建物及び構築物 1,247,808 千円
土地 2,656,718 千円	土地 2,304,134 千円
計 4,271,713 千円	計 3,551,942 千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
長期借入金 380,000 千円	長期借入金 510,635 千円
1 年以内返済予定長期借入金 326,800 千円	1 年以内返済予定長期借入金 297,724 千円
短期借入金 1,100,000 千円	短期借入金 360,000 千円
計 1,806,800 千円	計 1,168,359 千円
(注) 2 . 連結会計年度末日満期手形の処理方法	(注) 2 . 連結会計年度末日満期手形の処理方法
当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、45,056 千円含まれております。	当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、40,502 千円含まれております。
(注) 3 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。	(注) 3 . 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。
建物及び構築物 95,126 千円	建物及び構築物 29,983 千円
機械装置及び車両運搬具 17,809 千円	機械装置及び車両運搬具 1,853 千円
土地 38,444 千円	土地 10,458 千円
計 151,380 千円	計 42,294 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
(注) 1 . 固定資産売却益の内訳	(注) 1 . ———
機械装置及び車両運搬具 7,606 千円	
計 7,606 千円	
(注) 2 . 固定資産売却損の内訳	(注) 2 . 固定資産売却損の内訳
建物及び構築物 78,990 千円	建物及び構築物 116 千円
機械装置及び車両運搬具 32,298 千円	機械装置及び車両運搬具 29,657 千円
土地 23,542 千円	その他 179 千円
その他 1,570 千円	計 29,952 千円
計 136,402 千円	
(注) 3 . 固定資産除却損の内訳	(注) 3 . 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 4,228 千円	建物及び構築物 1,278 千円
機械装置及び車両運搬具 9,210 千円	機械装置及び車両運搬具 63,678 千円
その他 9,511 千円	その他 6,060 千円
計 22,949 千円	計 71,017 千円
(注) 4 . 固定資産評価損の内訳	(注) 4 . 固定資産評価損の内訳
土地 138,064 千円	建物及び構築物 318,536 千円
計 138,064 千円	土地 411,487 千円
* 連結会社間における土地売買に伴う未実現損失 269,602 千円で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分です。	* 連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損失で、売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 至 平成 15 年 12 月 31 日〕																														
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 12 月 31 日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>770,003 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>10,523 千円</td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>169 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>759,309 千円</td></tr> </table> 2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>440,365 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>325,371 千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>228,838 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>107,636 千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>13,200 千円</td></tr> <tr> <td>第一製版(株)株式の取得価額</td><td>416,062 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>61,016 千円</td></tr> <tr> <td>差引: 第一製版(株)株式取得に伴う支出</td><td>355,045 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	770,003 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	10,523 千円	別段預金	169 千円	現金及び現金同等物	759,309 千円	流動資産	440,365 千円	固定資産	325,371 千円	連結調整勘定	228,838 千円	流動負債	107,636 千円	固定負債	13,200 千円	第一製版(株)株式の取得価額	416,062 千円	現金及び現金同等物	61,016 千円	差引: 第一製版(株)株式取得に伴う支出	355,045 千円	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 12 月 31 日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>452,899 千円</td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>139 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>452,759 千円</td></tr> </table> 2. —————	現金及び預金勘定	452,899 千円	別段預金	139 千円	現金及び現金同等物	452,759 千円
現金及び預金勘定	770,003 千円																														
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	10,523 千円																														
別段預金	169 千円																														
現金及び現金同等物	759,309 千円																														
流動資産	440,365 千円																														
固定資産	325,371 千円																														
連結調整勘定	228,838 千円																														
流動負債	107,636 千円																														
固定負債	13,200 千円																														
第一製版(株)株式の取得価額	416,062 千円																														
現金及び現金同等物	61,016 千円																														
差引: 第一製版(株)株式取得に伴う支出	355,045 千円																														
現金及び預金勘定	452,899 千円																														
別段預金	139 千円																														
現金及び現金同等物	452,759 千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕				当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 車両運搬具	3,497,687	1,551,131	1,946,556	機械装置及び 車両運搬具	2,650,892	1,237,926	1,412,966
ソフトウェア	106,744	79,770	26,973	ソフトウェア	10,234	4,693	5,541
その他	1,025,411	477,571	547,840	その他	920,617	525,028	395,589
合計	4,629,844	2,108,473	2,521,370	合計	3,581,745	1,767,647	1,814,097
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 849,355 千円 1 年 超 1,808,458 千円 計 2,657,814 千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 644,718 千円 1 年 超 1,279,076 千円 計 1,923,794 千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 967,711 千円 減価償却費相当額 901,192 千円 支払利息相当額 82,177 千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 934,540 千円 減価償却費相当額 826,694 千円 支払利息相当額 114,507 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,310 千円 1 年 超 - 千円 計 1,310 千円				2. ————			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 . 株式	-	-	-
2 . 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	7,574	18,880	11,306
その他	-	-	-
3 . その他	-	-	-
小計	7,574	18,880	11,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 . 株式	-	-	-
2 . 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
3 . その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	7,574	18,880	11,306

なお、上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額 24,071 千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2 . 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

(単位 : 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
236,927	-	215,926

3 . その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位 : 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式は除く)	23,900

4 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 : 千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1 . 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	18,880	-	-	-
その他	-	-	-	-
2 . その他	-	-	-	-
合計	18,880	-	-	-

当連結会計年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額 16,979 千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
37,300	14,299	-

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	900
転換型優先株式	100,000
合計	100,900

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
（1）取引の内容 当社企業グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 （2）取引に対する取組方針 当社企業グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 （3）取引の利用目的 当社企業グループのデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 （4）取引に係るリスクの内容 当社企業グループの金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金に本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社企業グループがさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。 （5）取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。	（1）取引の内容 同左 （2）取引に対する取組方針 同左 （3）取引の利用目的 同左 （4）取引に係るリスクの内容 同左 （5）取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）及び当連結会計年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)																																																												
1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>276,344 千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>267,447 千円</td></tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td><td>28,941 千円</td></tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td><td>20,044 千円</td></tr> <tr> <td>((2) - (1) + (3))</td><td></td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>42,847 千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>7,336 千円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>5,330 千円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>5,392 千円</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td><td>50,245 千円</td></tr> <tr> <td>((1) + (2) + (3) + (4))</td><td></td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌期に一括費用処理</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	276,344 千円	(2) 年金資産	267,447 千円	(3) 未認識数理計算上の差異	28,941 千円	(4) 前払年金費用	20,044 千円	((2) - (1) + (3))		(1) 勤務費用	42,847 千円	(2) 利息費用	7,336 千円	(3) 期待運用収益	5,330 千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,392 千円	(5) 退職給付費用	50,245 千円	((1) + (2) + (3) + (4))		(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>296,215 千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>310,970 千円</td></tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td><td>27,202 千円</td></tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td><td>12,447 千円</td></tr> <tr> <td>((2) - (1) + (3))</td><td></td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>48,117 千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>6,908 千円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>5,348 千円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>28,941 千円</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td><td>78,617 千円</td></tr> <tr> <td>((1) + (2) + (3) + (4))</td><td></td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌期に一括費用処理</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	296,215 千円	(2) 年金資産	310,970 千円	(3) 未認識数理計算上の差異	27,202 千円	(4) 退職給付引当金	12,447 千円	((2) - (1) + (3))		(1) 勤務費用	48,117 千円	(2) 利息費用	6,908 千円	(3) 期待運用収益	5,348 千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,941 千円	(5) 退職給付費用	78,617 千円	((1) + (2) + (3) + (4))		(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理
(1) 退職給付債務	276,344 千円																																																												
(2) 年金資産	267,447 千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	28,941 千円																																																												
(4) 前払年金費用	20,044 千円																																																												
((2) - (1) + (3))																																																													
(1) 勤務費用	42,847 千円																																																												
(2) 利息費用	7,336 千円																																																												
(3) 期待運用収益	5,330 千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,392 千円																																																												
(5) 退職給付費用	50,245 千円																																																												
((1) + (2) + (3) + (4))																																																													
(1) 割引率	2.5%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																												
(1) 退職給付債務	296,215 千円																																																												
(2) 年金資産	310,970 千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	27,202 千円																																																												
(4) 退職給付引当金	12,447 千円																																																												
((2) - (1) + (3))																																																													
(1) 勤務費用	48,117 千円																																																												
(2) 利息費用	6,908 千円																																																												
(3) 期待運用収益	5,348 千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,941 千円																																																												
(5) 退職給付費用	78,617 千円																																																												
((1) + (2) + (3) + (4))																																																													
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位: 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位: 千円)
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	1,414	未払事業税否認	9,190
未払事業所税否認	8,507	未払費用	12,783
未払費用	13,976	貸倒引当金繰入限度超過額	21,287
有価証券減損処理額	5,231	賞与引当金損金算入限度超過額	14,859
貸倒引当金繰入限度超過額	31,668	繰越欠損金	33,064
賞与引当金損金算入限度超過額	9,843	繰延税金資産(流動)合計	91,185
その他	21,175		
繰延税金資産(流動)合計	91,818		
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額	4,759		
繰延税金負債(流動)合計	4,759		
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	25,626	役員退職慰労引当金否認	25,921
貸倒引当金繰入限度超過額	83,254	退職給付引当金否認	5,066
投資有価証券減損処理額	5,472	貸倒引当金繰入限度超過額	21,902
出資金運用損益否認	13,936	出資金運用損益否認	13,355
繰越欠損金	52,536	固定資産未実現損益	25,708
その他	368	繰越欠損金	1,652
繰延税金資産(固定)小計	181,195	その他	3,555
評価性引当金	48,944	繰延税金資産(固定)小計	97,161
繰延税金資産(固定)合計	132,250	評価性引当金	6,706
		繰延税金資産(固定)合計	90,454
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	8,438	固定資産未実現損失	55,377
固定資産未実現損失	55,377	その他有価証券評価差額	6,910
その他有価証券評価差額	10,133	繰延税金負債(固定)合計	62,287
その他	11,840		
繰延税金負債(固定)合計	85,790		
		繰延税金資産の純額	28,166
繰延税金資産の純額	133,519		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
連結調整勘定償却額	7.7%	税務上の繰越欠損金の利用	5.5%
税務上の繰越欠損金の利用	1.6%	繰延税金資産の回収可能性見直し	18.8%
繰延税金資産の回収可能性見直し	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	9.6%
住民税均等割	1.2%	その他	0.8%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%		

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
	3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が1,357千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,594千円、其他有価証券評価差額金が237千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	印刷関連事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,093,459	148,408	11,241,867	-	11,241,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,093,459	148,408	11,241,867	-	11,241,867
営業費用	9,387,313	67,333	9,454,646	478,097	9,932,743
営業利益	1,706,145	81,075	1,787,220	478,097	1,309,123
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,945,400	1,568,017	8,513,418	2,147,091	10,660,509
減価償却費	251,334	28,943	280,278	37,661	317,939
資本的支出	645,515	5,989	651,505	16,302	667,807

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	印刷関連事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,467,929	145,310	11,613,239	-	11,613,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,467,929	145,310	11,613,239	-	11,613,239
営業費用	9,946,211	53,619	9,999,830	445,878	10,445,709
営業利益	1,521,717	91,690	1,613,408	445,878	1,167,530
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,618,495	1,396,077	9,014,573	1,265,972	10,280,545
減価償却費	368,644	24,251	392,896	21,857	414,753
資本的支出	1,127,158	3,495	1,130,653	48,544	1,179,197

(注)1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
印刷関連事業	Macintosh 及び Windows を使用したデザインデータを中心とするデジタル加工の受注制作、印画紙・製版フィルム出力サービス、色校正サービス、オフセット印刷、オンデマンド印刷
不動産賃貸事業	一般不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度478,097千円、当連結会計年度445,878千円であり、その主なものは、提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 2,147,091 千円、当連結会計年度 1,265,972 千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属 性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資 金	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (注) 1	科 目	期末残高 (注) 1
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	有 限 会 社 ティ・ケイオ - (注) 4	千葉 県松 戸市	3,000	不動産 の維持 管理等	(被所有) 直 接 38.57%	役 員 2 名	不動産 の賃借 等	事業所の賃借 料等 (注) 2	89,837	前払 費用	9,286
								敷金・保証金 の差入 (注) 2	45,881	敷金・ 保証金	62,491
								投資有価証券 の売却(注) 3			
								売却代金	106,872	-	-
								売却損	134,255		

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産の賃借は、「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 投資有価証券の売却価格は、取引直近日の大阪証券取引所及び東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

4. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

2. 子会社等

（単位：千円）

属 性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資 金	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (注) 1	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	第一製版 株式会社	東京都 荒川区	301,000	印刷事 業・不 動産賃 貸事業	直接 99.9%	役 員 2 名	業務の 受託等	不動産の譲渡 (注) 2			
								譲渡価格	118,604	土地	-
								売却損(注) 3	138,064	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第一製版株式会社への譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。

3. 連結会社間における土地売買に伴う未実現損失269,602千円で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結損益計算書上、固定資産評価損として計上しております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資 金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 （注）1	科目	期末 残高 （注）1
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 ティ・ケイ・オ- （注）3	千葉 県松 戸市	3,000	不動産 の維持 管理等	（被所有） 直接 38.63%	役員 2 名	不動産 の賃借 等	事業所の賃 借料等 （注）2	122,488	前払 費用	9,286
								敷金・保 証 金の 差 入 （注）2	62,491	敷金・ 保証金	62,491

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産の賃借は、「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 当社役員鈴木隆一が議決権の 100%を直接保有しております。

2. 子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の 名称	住所	資 本 金 又 は 出 資 金	事業の内容 又は職業	議決権等 の 所 有 （ 被 所 有 ） 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引 金額 （注）1	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	第一製版 株式会社	東京 都荒 川区	301,000	印刷事業・ 不動産賃貸 事業	直接 99.9%	役員 2 名	業 務 の 受 託 等	不動産の譲渡 （注）2			
								譲渡価格	853,099	-	-
								売却損（注）3	730,024	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第一製版株式会社への譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。

3. 連結会社間における土地売買に伴う未実現損失で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結損益計算書上、固定資産評価損として計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 1,572 円 37 銭 1株当たり当期純利益 167 円 95 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 167 円 86 銭	1株当たり純資産額 1,551 円 26 銭 1株当たり当期純利益 20 円 98 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 20 円 97 銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	104,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	104,289
普通株式の期中平均株式数(株)	-	4,970,000
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,278
(うち、旧商法第 280 条ノ 19 第 2 項の規定に基づく新株引受権)	-	(3,278)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
東京リスマチック株式会社は平成 15 年 3 月 27 日開催の定時株主総会において、商法第 210 条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時まで、当社普通株式 1,000,000 株、取得価額の総額 15 億円を限度として取得することを決議いたしました。	

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位: 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,148,000	500,000	0.35%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	361,800	297,724	1.79%	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	380,000	510,635	1.50%	平成17年5月31日～ 平成20年9月30日	
合計	1,889,800	1,308,359	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	217,724	57,924	20,004	214,983

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年 3 月27日

東京リスマチック株式会社

代表取締役社長 鈴木 隆 一 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

初 川 浩 司



関与社員 公認会計士

戸 田 栄



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京リスマチック株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

東京リスマチック株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

初川浩司 

関与社員 公認会計士

戸田 栄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第30期 (平成14年12月31日現在)			第31期 (平成15年12月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		419,213			399,807	
2. 受取手形 (注)5		679,014			658,244	
3. 売掛金 (注)3		1,707,753			1,810,840	
4. 有価証券		18,880			-	
5. 原材料		119,763			123,790	
6. 貯蔵品		10,924			11,418	
7. 前渡金		36,595			6,000	
8. 前払費用		148,943			147,497	
9. 繰延税金資産		71,131			64,476	
10. 未収入金 (注)3		3,915			21,147	
11. その他		88,635			60,529	
12. 貸倒引当金		155,149			118,825	
流動資産合計		3,149,620	30.7		3,184,927	33.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物 (注)1.6	2,955,950			1,750,981		
減価償却累計額	1,160,695	1,795,254		531,603	1,219,377	
2. 構築物 (注)1.6	28,211			6,836		
減価償却累計額	16,868	11,343		2,173	4,663	
3. 機械装置 (注)6	1,882,785			2,307,301		
減価償却累計額	1,421,469	461,315		1,136,538	1,170,763	
4. 車両運搬具	28,795			28,782		
減価償却累計額	22,375	6,420		23,097	5,684	
5. 工具器具備品	419,337			432,666		
減価償却累計額	322,638	96,699		343,353	89,313	
6. 土地 (注)1.6		2,951,985			1,976,208	
有形固定資産合計		5,323,018	51.8		4,466,011	47.5
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		28,738			28,738	
2. ソフトウェア		86,724			63,886	
3. 電話加入権		18,963			18,963	
無形固定資産合計		134,425	1.3		111,587	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		23,000			100,000	
2. 関係会社株式		416,062			416,062	
3. 出資金		128,961			90,994	
4. 長期貸付金		118,500			-	
5. 破産債権・更生債権等		65,821			49,681	
6. 長期前払費用		4,035			4,516	
7. 繰延税金資産		101,633			57,793	
8. 敷金・保証金		847,631			835,064	
9. 保険積立金		73,084			121,456	
10. その他		74,098			4,543	
11. 貸倒引当金		184,321			49,681	
投資その他の資産合計		1,668,505	16.2		1,630,432	17.4
固定資産合計		7,125,949	69.3		6,208,032	66.1
資産合計		10,275,570	100.0		9,392,959	100.0

(単位：千円)

科目	第30期 (平成14年12月31日現在)			第31期 (平成15年12月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 買掛金		175,078			199,199	
2. 短期借入金 (注)1		1,148,000			500,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金 (注)1		361,800			227,800	
4. 未払金		240,465			508,494	
5. 未払費用		178,701			211,691	
6. 未払法人税等		10,923			6,721	
7. 未払消費税等		44,150			40,538	
8. 賞与引当金		37,800			38,500	
9. その他		97,619			108,276	
流動負債合計		2,294,538	22.3		1,841,222	19.6
固定負債						
1. 長期借入金 (注)1		380,000			152,200	
2. 長期未払金		50,650			8,997	
3. 退職給付引当金		-			12,447	
4. 役員退職慰労引当金		60,870			63,690	
5. 預り保証金		41,738			11,995	
固定負債合計		533,259	5.2		249,329	2.7
負債合計		2,827,798	27.5		2,090,552	22.3
(資本の部)						
資本金 (注)2		1,257,100	12.2		1,257,100	13.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,315,700			1,315,700		
資本剰余金合計		1,315,700	12.8		1,315,700	14.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	108,629			108,629		
2. 任意積立金						
別途積立金	4,310,000			4,610,000		
3. 当期末処分利益	435,859			909		
利益剰余金合計		4,854,488	47.3		4,719,538	50.2
その他有価証券評価差額金		20,483	0.2		10,068	0.1
資本合計		7,447,772	72.5		7,302,407	77.7
負債資本合計		10,275,570	100.0		9,392,959	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第30期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕			第31期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1. 売上高	10,978,839			11,383,978		
2. 不動産賃貸収入	132,212	11,111,052	100.0	100,618	11,484,597	100.0
売上原価						
1. 売上原価	7,903,307			8,318,365		
2. 不動産賃貸原価	37,858	7,941,166	71.5	24,587	8,342,952	72.7
売上総利益		3,169,886	28.5		3,141,644	27.3
販売費及び一般管理費 (注)1		1,941,248	17.5		2,052,705	17.8
営業利益		1,228,638	11.0		1,088,938	9.5
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	4,723			693		
2. 出資金運用収益	10,876			-		
3. 社宅家賃収入	11,661			7,406		
4. 受取立退料	25,000			-		
5. 事務受託手数料	10,000			12,000		
6. 仕入割引	12,173			12,102		
7. その他	17,765	92,200	0.8	21,894	54,097	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	36,989			21,261		
2. 社宅家賃原価	17,066			7,516		
3. 休止固定資産減価償却費	13,960			5,352		
4. 営業外地代家賃	24,022			2,800		
5. その他	12,990	105,029	0.9	9,280	46,210	0.4
経常利益		1,215,809	10.9		1,096,826	9.6
特別利益						
1. 有価証券償還益	-			12,426		
2. 固定資産売却益 (注)3	7,606			61,486		
3. 投資有価証券売却益	-			14,299		
4. 受取保険金	347,691	355,297	3.2	-	88,212	0.7
特別損失						
1. 固定資産売却損 (注)4	403,983			759,977		
2. 投資有価証券売却損	215,926			-		
3. 固定資産除却損 (注)5	19,923			71,017		
4. 役員死亡退職慰労金	87,375			-		
5. 役員死亡弔慰金	4,500			-		
6. リース解約金	-	731,708	6.6	214,236	1,045,231	9.1
税引前当期純利益		839,398	7.5		139,806	1.2
法人税、住民税及び事業税		355,067	3.2		17,479	0.1
法人税等調整額		16,533	0.1		58,477	0.5
当期純利益		467,797	4.2		63,849	0.6
前期繰越利益		67,461			36,459	
中間配当額		99,400			99,400	
当期末処分利益		435,859			909	

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第30期 〔自 平成14年 1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		第31期 〔自 平成15年 1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
材料費	1,719,717	21.7	1,823,895	21.8
労務費	3,100,062	39.0	3,192,986	38.3
経費 (注)	3,121,386	39.3	3,326,071	39.9
売上原価合計	7,941,166	100.0	8,342,952	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	第30期
外注加工費	367,975
修繕費	121,148
消耗品費	164,862
水道光熱費	184,852
地代家賃	754,821
減価償却費	170,413
リース料	949,335

項目	第31期
外注加工費	370,513
修繕費	120,471
消耗品費	152,744
水道光熱費	186,817
地代家賃	779,227
減価償却費	299,932
リース料	958,941

(原価計算の方法)

第30期 〔自 平成14年 1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	第31期 〔自 平成15年 1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積 であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑で あるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採 用しております。	同左

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第30期 株主総会承認日 平成15年3月27日		第31期 株主総会承認日 平成16年3月26日	
	金額		金額	
当期末処分利益		435,859		909
任意積立金取崩額				
1. 別途積立金取崩額	-	-	150,000	150,000
合計		435,859		150,909
利益処分額				
1. 配当金	99,400		99,400	
2. 任意積立金				
別途積立金	300,000	399,400	-	99,400
次期繰越利益		36,459		51,509

(注) 1. 平成14年9月24日に99,400千円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

2. 平成15年9月24日に99,400千円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第30期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	第31期 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 其他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第30期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	第31期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
	(3) 退職給付引当金 —— (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(20,044千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 退職給付会計 —— (2) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

項目	第30期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	第31期 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
資本の部の区分	従来、独立掲記しておりました「資本準備金」(前期末 1,315,700 千円)及び「利益準備金」(前期末 108,629 千円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より、「資本剰余金」及び「利益剰余金」の内訳科目としてそれぞれ表示しております。 また、従来「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」(前期末 3,760,000 千円)及び「当期末処分利益」(前期末 767,561 千円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。	――

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成14年12月31日現在)	第31期 (平成15年12月31日現在)
(注)1.担保に供されている資産及びこれに対応する債務	(注)1.担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1)担保に供されている資産(期末帳簿価額)	(1)担保に供されている資産(期末帳簿価額)
建物 1,604,775 千円	建物 1,027,030 千円
構築物 10,219 千円	構築物 4,663 千円
土地 2,656,718 千円	土地 1,769,872 千円
計 4,271,713 千円	計 2,801,566 千円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
長期借入金 380,000 千円	長期借入金 152,200 千円
1年以内返済予定 326,800 千円	1年以内返済予定 227,800 千円
長期借入金	長期借入金
短期借入金 1,100,000 千円	短期借入金 360,000 千円
計 1,806,800 千円	計 740,000 千円
(注)2.授権株式数及び発行済株式総数	(注)2.授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 17,480,000 株	授権株式数 17,480,000 株
発行済株式総数 4,970,000 株	発行済株式総数
	普通株式 4,970,000 株
(注)3.関係会社に対する債権	(注)3.関係会社に対する債権
売掛金 36,280 千円	売掛金 36,252 千円
未収入金 1,050 千円	未収入金 1,050 千円
4.配当制限	4.配当制限
有価証券等の時価評価により純資産額が20,483千円増加しております。	有価証券等の時価評価により純資産額が10,068千円増加しております。
なお、当該金額は商法第290条第1項6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
(注)5.期末日満期手形の処理方法	(注)5.期末日満期手形の処理方法
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、36,766千円含まれております。	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、33,246千円含まれております。
(注)6.休止固定資産	(注)6.休止固定資産
有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。	有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。
建物 92,278 千円	建物 29,983 千円
構築物 2,848 千円	機械装置 1,853 千円
機械装置 17,809 千円	土地 10,458 千円
土地 38,444 千円	計 42,294 千円
計 151,380 千円	

(損益計算書関係)

第 3 0 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	第 3 1 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕																																																																																																								
(注) 1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は 70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 30%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運搬費</td><td>175,931 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>113,040 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,070 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>703,319 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,800 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>185,115 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>88,264 千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>63,932 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,191 千円</td></tr> </table> (注) 2 . 関係会社との取引高 <table> <tr><td>売上高</td><td>340,239 千円</td></tr> </table> 営業取引以外の取引高 <table> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>事務受託手数料</td><td>10,000 千円</td></tr> </table> (注) 3 . 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>機械装置</td><td>7,606 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,606 千円</td></tr> </table> (注) 4 . 固定資産売却損 <table> <tr><td>建物</td><td>78,354 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>635 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>32,298 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>292,694 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>403,983 千円</td></tr> </table> * このうち関係会社との取引に関するものは 269,602 千円です。 (注) 5 . 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>2,838 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>9,210 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7,874 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,923 千円</td></tr> </table>	運搬費	175,931 千円	役員報酬	113,040 千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,070 千円	給与・賞与	703,319 千円	賞与引当金繰入額	37,800 千円	地代家賃	185,115 千円	減価償却費	88,264 千円	リース料	63,932 千円	貸倒引当金繰入額	26,191 千円	売上高	340,239 千円	営業外収益		事務受託手数料	10,000 千円	機械装置	7,606 千円	計	7,606 千円	建物	78,354 千円	構築物	635 千円	機械装置	32,298 千円	土地	292,694 千円	計	403,983 千円	建物	2,838 千円	機械装置	9,210 千円	工具器具備品	7,874 千円	計	19,923 千円	(注) 1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は 75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 25%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運搬費</td><td>208,297 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>99,570 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,120 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>783,867 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,500 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>208,818 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>76,104 千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>47,625 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,743 千円</td></tr> </table> (注) 2 . 関係会社との取引高 <table> <tr><td>売上高</td><td>456,330 千円</td></tr> </table> 営業取引以外の取引高 <table> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>事務受託手数料</td><td>12,000 千円</td></tr> </table> (注) 3 . 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>16,994 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>44,491 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>61,486 千円</td></tr> </table> * 全額関係会社に対するものです。 (注) 4 . 固定資産売却損 <table> <tr><td>建物</td><td>313,743 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,910 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>29,561 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>95 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>411,487 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>171 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>759,977 千円</td></tr> </table> * このうち関係会社に対するものは 730,024 千円です。 (注) 5 . 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>1,278 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>63,658 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>19 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,903 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,156 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,017 千円</td></tr> </table>	運搬費	208,297 千円	役員報酬	99,570 千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,120 千円	給与・賞与	783,867 千円	賞与引当金繰入額	38,500 千円	地代家賃	208,818 千円	減価償却費	76,104 千円	リース料	47,625 千円	貸倒引当金繰入額	26,743 千円	売上高	456,330 千円	営業外収益		事務受託手数料	12,000 千円	建物	16,994 千円	土地	44,491 千円	計	61,486 千円	建物	313,743 千円	構築物	4,910 千円	機械装置	29,561 千円	車両運搬具	95 千円	工具器具備品	7 千円	土地	411,487 千円	ソフトウェア	171 千円	計	759,977 千円	建物	1,278 千円	機械装置	63,658 千円	車両運搬具	19 千円	工具器具備品	1,903 千円	ソフトウェア	4,156 千円	計	71,017 千円
運搬費	175,931 千円																																																																																																								
役員報酬	113,040 千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,070 千円																																																																																																								
給与・賞与	703,319 千円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	37,800 千円																																																																																																								
地代家賃	185,115 千円																																																																																																								
減価償却費	88,264 千円																																																																																																								
リース料	63,932 千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	26,191 千円																																																																																																								
売上高	340,239 千円																																																																																																								
営業外収益																																																																																																									
事務受託手数料	10,000 千円																																																																																																								
機械装置	7,606 千円																																																																																																								
計	7,606 千円																																																																																																								
建物	78,354 千円																																																																																																								
構築物	635 千円																																																																																																								
機械装置	32,298 千円																																																																																																								
土地	292,694 千円																																																																																																								
計	403,983 千円																																																																																																								
建物	2,838 千円																																																																																																								
機械装置	9,210 千円																																																																																																								
工具器具備品	7,874 千円																																																																																																								
計	19,923 千円																																																																																																								
運搬費	208,297 千円																																																																																																								
役員報酬	99,570 千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,120 千円																																																																																																								
給与・賞与	783,867 千円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	38,500 千円																																																																																																								
地代家賃	208,818 千円																																																																																																								
減価償却費	76,104 千円																																																																																																								
リース料	47,625 千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	26,743 千円																																																																																																								
売上高	456,330 千円																																																																																																								
営業外収益																																																																																																									
事務受託手数料	12,000 千円																																																																																																								
建物	16,994 千円																																																																																																								
土地	44,491 千円																																																																																																								
計	61,486 千円																																																																																																								
建物	313,743 千円																																																																																																								
構築物	4,910 千円																																																																																																								
機械装置	29,561 千円																																																																																																								
車両運搬具	95 千円																																																																																																								
工具器具備品	7 千円																																																																																																								
土地	411,487 千円																																																																																																								
ソフトウェア	171 千円																																																																																																								
計	759,977 千円																																																																																																								
建物	1,278 千円																																																																																																								
機械装置	63,658 千円																																																																																																								
車両運搬具	19 千円																																																																																																								
工具器具備品	1,903 千円																																																																																																								
ソフトウェア	4,156 千円																																																																																																								
計	71,017 千円																																																																																																								

(リース取引関係)

第30期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	第31期 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>3,497,687</td><td>1,551,131</td><td>1,946,556</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>985,648</td><td>464,711</td><td>520,937</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>106,744</td><td>79,770</td><td>26,973</td></tr><tr><td>その他</td><td>35,290</td><td>10,548</td><td>24,741</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,625,371</td><td>2,106,162</td><td>2,519,208</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	3,497,687	1,551,131	1,946,556	工具器具備品	985,648	464,711	520,937	ソフトウェア	106,744	79,770	26,973	その他	35,290	10,548	24,741	合 計	4,625,371	2,106,162	2,519,208	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>2,650,892</td><td>1,237,926</td><td>1,412,966</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>881,894</td><td>502,683</td><td>379,210</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>10,234</td><td>4,693</td><td>5,541</td></tr><tr><td>その他</td><td>34,250</td><td>19,139</td><td>15,111</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,577,272</td><td>1,764,442</td><td>1,812,830</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	2,650,892	1,237,926	1,412,966	工具器具備品	881,894	502,683	379,210	ソフトウェア	10,234	4,693	5,541	その他	34,250	19,139	15,111	合 計	3,577,272	1,764,442	1,812,830
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
機械装置	3,497,687	1,551,131	1,946,556																																														
工具器具備品	985,648	464,711	520,937																																														
ソフトウェア	106,744	79,770	26,973																																														
その他	35,290	10,548	24,741																																														
合 計	4,625,371	2,106,162	2,519,208																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
機械装置	2,650,892	1,237,926	1,412,966																																														
工具器具備品	881,894	502,683	379,210																																														
ソフトウェア	10,234	4,693	5,541																																														
その他	34,250	19,139	15,111																																														
合 計	3,577,272	1,764,442	1,812,830																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 848,443 千円 1 年 超 1,807,110 千円 計 2,655,554 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 643,773 千円 1 年 超 1,278,673 千円 計 1,922,447 千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 960,699 千円 減価償却費相当額 894,726 千円 支払利息相当額 81,723 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 933,563 千円 減価償却費相当額 825,800 千円 支払利息相当額 114,442 千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,310 千円 1 年 超 - 千円 計 1,310 千円	2. _____																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)及び当事業年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第30期 (平成14年12月31日現在)	第31期 (平成15年12月31日現在)																																																														
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円) (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>1,414</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td>8,507</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>12,610</td></tr> <tr><td>有価証券減損処理額</td><td>5,231</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>32,160</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>9,843</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>75,891</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td>4,759</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td>4,759</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>25,626</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理額</td><td>5,472</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>75,170</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td>13,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>120,205</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>10,133</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>8,438</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td>18,572</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 172,764	未払事業税否認	1,414	未払事業所税否認	8,507	未払費用	12,610	有価証券減損処理額	5,231	貸倒引当金繰入限度超過額	32,160	賞与引当金損金算入限度超過額	9,843	その他	6,122	繰延税金資産(流動)合計	75,891	その他有価証券差額金	4,759	繰延税金負債(流動)合計	4,759	役員退職慰労引当金否認	25,626	投資有価証券減損処理額	5,472	貸倒引当金繰入限度超過額	75,170	出資金運用損益否認	13,936	繰延税金資産(固定)合計	120,205	その他有価証券評価差額	10,133	前払年金費用	8,438	繰延税金負債(固定)合計	18,572	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円) (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業所税否認</td><td>9,190</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>12,783</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>21,624</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>14,859</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>6,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>64,476</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>25,921</td></tr> <tr><td>退職給付金引当金否認</td><td>5,066</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>20,361</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td>13,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>64,704</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>6,910</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td>6,910</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 57,793	未払事業所税否認	9,190	未払費用	12,783	貸倒引当金繰入限度超過額	21,624	賞与引当金損金算入限度超過額	14,859	繰越欠損金	6,019	繰延税金資産(流動)合計	64,476	役員退職慰労引当金否認	25,921	退職給付金引当金否認	5,066	貸倒引当金繰入限度超過額	20,361	出資金運用損益否認	13,355	繰延税金資産(固定)合計	64,704	その他有価証券評価差額	6,910	繰延税金負債(固定)合計	6,910
未払事業税否認	1,414																																																														
未払事業所税否認	8,507																																																														
未払費用	12,610																																																														
有価証券減損処理額	5,231																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	32,160																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	9,843																																																														
その他	6,122																																																														
繰延税金資産(流動)合計	75,891																																																														
その他有価証券差額金	4,759																																																														
繰延税金負債(流動)合計	4,759																																																														
役員退職慰労引当金否認	25,626																																																														
投資有価証券減損処理額	5,472																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	75,170																																																														
出資金運用損益否認	13,936																																																														
繰延税金資産(固定)合計	120,205																																																														
その他有価証券評価差額	10,133																																																														
前払年金費用	8,438																																																														
繰延税金負債(固定)合計	18,572																																																														
未払事業所税否認	9,190																																																														
未払費用	12,783																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	21,624																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	14,859																																																														
繰越欠損金	6,019																																																														
繰延税金資産(流動)合計	64,476																																																														
役員退職慰労引当金否認	25,921																																																														
退職給付金引当金否認	5,066																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	20,361																																																														
出資金運用損益否認	13,355																																																														
繰延税金資産(固定)合計	64,704																																																														
その他有価証券評価差額	6,910																																																														
繰延税金負債(固定)合計	6,910																																																														
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.3%</td></tr> </table> 3.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が1,357千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,594千円、その他有価証券評価差額金が237千円、それぞれ増加しております。	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	9.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%																																						
法定実効税率	42.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																														
住民税均等割	1.6%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																														
法定実効税率	42.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																														
住民税均等割	9.7%																																																														
その他	1.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%																																																														

(1株当たり情報)

第30期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	第31期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 1,498 円 55 銭 1株当たり当期純利益 94 円 12 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 94 円 07 銭	1株当たり純資産額 1,469 円 30 銭 1株当たり当期純利益 12 円 85 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12 円 84 銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	第30期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	第31期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	-	63,849
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	63,849
普通株式の期中平均株式数 (株)	-	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	3,278
(うち、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権)	-	(3,278)

(重要な後発事象)

第30期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	第31期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
当社は平成 15 年 3 月 27 日開催の定時株主総会において、商法第 210 条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時まで、当社普通株式 1,000,000 株、取得価額の総額 15 億円を限度として取得することを決議いたしました。	

附属明細表

a . 有価証券明細表
投資有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	100 株	100,000

b . 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形 固定 資産	建物	2,955,950	56,631	1,261,600	1,750,981	531,603	81,935	1,219,377	
	構築物	28,211	-	21,374	6,836	2,173	1,769	4,663	
	機械装置	1,882,785	1,065,411	640,894	2,307,301	1,136,538	235,654	1,170,763	
	車両運搬具	28,795	3,300	3,313	28,782	23,097	3,895	5,684	
	工具器具備品	419,337	28,721	15,392	432,666	343,353	34,151	89,313	
	土地	2,951,985	-	975,776	1,976,208	-	-	1,976,208	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	8,267,066	1,154,064	2,918,352	6,502,777	2,036,765	357,406	4,466,011	-
無形 固定 資産	借地権	28,738	-	-	28,738	-	-	28,738	
	ソフトウェア	346,199	21,638	48,633	319,204	255,317	39,487	63,886	
	電話加入権	18,963	-	-	18,963	-	-	18,963	
	計	393,900	21,638	48,633	366,905	255,317	39,487	111,587	-
長期前払費用		37,136	3,775	-	40,912	36,395	3,294	4,516	-
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	汐留センター	設備・内装工事	46,170 千円
機械装置	西台センター 他	工場印刷設備	539,753 千円
機械装置	コミュニケーションプラザ神保町 他	オンデマンド印刷設備	250,045 千円

2 . 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	売却	町屋レジデンス (東京都荒川区)	589,935 千円
建物	売却	小川町倉庫 (茨城県東茨城郡)	160,883 千円
建物	売却	東日コーポ (東京都荒川区)	138,239 千円
建物	売却	リスコーボマンション (千葉県松戸市)	98,023 千円
建物	売却	西尾久ビル (東京都荒川区)	74,957 千円

機械装置	除却	イメージセッター 一式	31,948 千円
機械装置	売却	デジタル印刷機 一式	22,512 千円
機械装置	売却	スキャナー 一式	18,445 千円
機械装置	除却	インクジェットプリンター 二式	29,792 千円
土地	売却	東日コーポ（東京都荒川区）	320,618 千円
土地	売却	町屋レジデンス（東京都荒川区）	245,547 千円
土地	売却	ジュネパレスマンション（千葉県松戸市）	88,930 千円
土地	売却	西尾久ビル（東京都荒川区）	82,912 千円

C. 資本金等明細表

（単位：千円）

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			1,257,100	-	-	1,257,100	-
うち既発行株式	普通株式	(4,970,000 株)	(4,970,000 株)	(- 株)	(- 株)	(4,970,000 株)	
		1,257,100	1,257,100	-	-	1,257,100	
	計	(4,970,000 株)	(4,970,000 株)	(- 株)	(- 株)	(4,970,000 株)	-
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)	株式払込剰余金	1,315,700	-	-	1,315,700	
	計		1,315,700	-	-	1,315,700	-
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)		108,629	-	-	108,629	
	(任意積立金)	別途積立金	4,310,000	300,000	-	4,610,000	(注)
	計		4,418,629	300,000	-	4,718,629	-

（注）別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	339,471	113,601	197,708	86,858	168,506	(注)
賞与引当金	37,800	38,500	37,800	-	38,500	
役員退職慰労引当金	60,870	6,120	3,300	-	63,690	

（注）貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、76,000 千円は一般債権の貸倒実績率による洗替であり、10,858 千円は債権回収による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		9,102	
預金の種類	当座預金	372,195	
	郵便貯金	18,370	
	別段預金	139	
	小計	390,705	-
合計		399,807	-

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社公栄社	48,477	
株式会社キャナルコンピュータープリント	15,844	
株式会社ソシェワールード	13,849	
株式会社黎明美術印刷	13,762	
株式会社ドレミ楽譜出版社	13,295	
その他	553,015	株式会社マルチプリント 他
合計	658,244	-

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成16年1月	201,268	
2月	167,059	
3月	178,895	
4月	90,389	
5月	16,255	
6月以降	4,375	
合計	658,244	-

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
共同印刷株式会社	20,893	
株式会社アムネット	17,051	
明治安田印刷配送株式会社	13,506	
株式会社アイフィスジャパン	12,199	
株式会社ディーエムエス	11,760	
その他	1,735,429	株式会社イーアンドイー 他
合計	1,810,840	-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,707,753	11,953,177	11,850,090	1,810,840	86.7%	53.7 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 原材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
感光材料・受像紙・フィルム・ インクセット・ 処理薬品・P S 版・青焼紙・紙類 他	123,790	少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。
合計	123,790	-

(5) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
フォントガイド・会社案内・納品書・ サービスビューローご利用の手引き・ フィルム、印画紙出力依頼書 他	11,418	少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。
合計	11,418	-

(6) 敷金・保証金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ヘキサ・プロパティーズ有限会社	75,232	有限会社ティーケイオー 他
住友不動産株式会社	70,435	
三井生命保険相互会社	66,001	
株式会社電通恒産サービス	68,438	
京王電鉄株式会社	65,419	
その他	489,539	
合計	835,064	-

負債の部

(1) 買掛金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	58,751	大日本インキ化学工業株式会社 他
株式会社鵬紙業	31,091	
株式会社吉田商会	12,297	
コニカミノルタグラフィックイメージング株式会社	8,041	
銀一株式会社	5,477	
その他	83,539	
合計	199,199	-

(2) 短期借入金

(単位:千円)

内訳	金額	摘要
株式会社東京三菱銀行	500,000	
合計	500,000	-

(3) 未払金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
ハイデルベルグ・ジャパン株式会社	207,375	株式会社工場倉庫サービス 他
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	63,734	
株式会社モリサワ	52,447	
昭和リース株式会社	41,653	
富士ゼロックス株式会社	9,849	
その他	133,434	
合計	508,494	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日		定時株主総会		3月中	
株主名簿閉鎖の期間	1月1日～1月31日		基 準 日		12月31日	
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券		中間配当基準日		6月30日	
			1単元の株式数		100株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部				
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国本支店				
	名義書換手数料	無 料		新券交付手数料		無 料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部				
	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国本支店				
	買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式 の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額 のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500 円とする。				
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対 照表及び損益計算書に係る情報は、下記URLにて提供する。 http://www.lithmatic.co.jp/kessan/					
株主に対する特典	該当事項はありません。					

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第30期) | 自 平成14年1月1日
至 平成14年12月31日 | 平成15年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第31期中) | 自 平成15年1月1日
至 平成15年12月31日 | 平成15年9月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第12号及び第19号(固定資産の譲渡損)の
規定に基づくもの | | 平成15年9月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 平成15年 4月4日
平成15年 5月2日
平成15年 6月2日
平成15年 7月2日
平成15年 8月4日
平成15年 9月3日
平成15年10月2日
平成15年11月4日
平成15年12月2日
平成16年 1月6日
平成16年 2月2日
平成16年 3月3日
関東財務局長に提出 | | |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。